

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 28.3.11 第 190 回国会第 3 号

3月11日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災5周年に当たり、亡くなられた方々に対し、黙禱をささげました。

2 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第23号）

- ・岸田外務大臣、鈴木経済産業副大臣、若宮防衛副大臣、黄川田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・丸山穂高君（おおさか）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、民維ク、公明、共産、結集、生活 反対—おおさか）
- ・新藤義孝君外5名（自民、民維ク、公明、おおさか、結集、生活）から提出された附帯決議案について、武正公一君（民維ク）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成—自民、民維ク、公明、おおさか、結集、生活 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 小 熊 慎 司君（結集）

- ・短期間で多くの公館を設置することが難しいのであれば、名誉総領事を積極的に活用していくべきではないか。
- ・名誉総領事の報酬は月額320米ドル相当であるとのことだが、我が国外交において果たす役割の重要性を踏まえれば、人数の倍増も可能ではないか。
- ・サモアにおける大洋州気候変動センター建設に向けた取組状況はどうなっているか。

## 篠 原 豪君（民維ク）

- ・政府が従来掲げてきた150大使館体制という目標が達成目前に迫っているが、我が国の外交上、大使館の増設にはどのような意義があるのか。
- ・現職大使の中で外務省出身者は何名おり、他省庁及び民間出身者は何名いるか。
- ・在外公館職員が勤務時間外に自費で行う現地の人々との交流を非公式な外交活動として一定の評価を行う仕組みが必要ではないか。

## 大 島 敦君（民維ク）

- ・在ベンガル領事事務所を総領事館に格上げすることにどのような意義があるか。
- ・我が国によるインドにおける人材育成プロジェクト支援

に対するニーズがあると考えているが、支援に向けた調査を行ってはどうか。

- ・中国が経済援助等を通じてインドの周辺国であるスリランカやパキスタンとの結びつきを強めているが、我が国としてどのように対応する方針か。

## 寺 田 学君（民維ク）

- ・公邸料理人制度に関し、岸田外務大臣は2015年3月27日の外務委員会において、最適な制度を追求していきたいと考えている旨答弁しているが、公邸料理人制度に関する現在の検討及び改善状況はどのようになっているのか。
- ・外交関係の重要性等の基準により選定し、一部の在外公館でも公邸料理人として一流の日本食料理人を配置してはどうか。
- ・政府は、特に英語圏ではない地域において、民間会社の子女教育充実に向けた方策を積極的に進めていくべきではないか。

## 宮 本 徹君（共産）

- ・在留邦人が2名しかいないニウエに大使館を新設することには、どのような意義があるのか。
- ・垂直離着陸機C V22オスプレイの米軍横田基地配備にあたり、米国政府が作成した環境レビューにおいて騒音に著しい影響なしとされている根拠はどのようなものか。

- ・CV22オスプレイの米軍横田基地配備に関し、米国政府が作成した環境レビューに基づくのではなく、日本政府自身が在米大使館を通じて調査を行い、それを踏まえて横田基地周辺自治体に説明するべきではないのか。

### **丸 山 穂 高君 (おおさか)**

- ・我が国の財政事情が厳しいとの認識で消費税増税による国民負担を求め中、在勤手当を引き上げる必要性はあるのか。
- ・在外公館自体にも報償費、交際費、交流諸費等、人脈構築のための経費が付いているにもかかわらず、なぜ外務公務員に在勤基本手当を支給する必要があるのか。
- ・扶養手当と子女教育手当の役割が重複することがあり得るように思えるが、扶養手当と子女教育手当の具体的な違いとはどのようなものか。

### **玉 城 デニー君 (生活)**

- ・幼稚園児を持つ在外職員に対する子女教育手当の加算額の上限を現行の1万2,000円から2万7,000円に引き上げるのには、どのような背景があるのか。
- ・在ニウエ大使館及び在ベンガルール総領事館の在勤基本手当の基準額決定に関し、どのような根拠に基づいているのか。
- ・大洋州及びアジア地域における基準額の改定に際し、同じ地域内にもかかわらず国によって基準額の変更に大きな差が生じるのは、どのような理由からか。

### **3 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件 (条約第1号)**

- ・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。